

次に、地域おこし協力隊を活用した健康なまちづくりについて伺います。

総務省が推奨する地域おこし協力隊制度は、全国各地の自治体において、実情に沿った形で運用され、地域の課題解決のために活用されております。

本市においても、大島や別子山で地域活動の一端を担ってきたことは、一定の成果として評価できると考えております。

しかし、一方で、現場の声を伺いますと、協力隊のミッションが十分に整理されないまま着任し、日々の雑務や人手不足の補完に追われてしまい、結果として任期を終えても地域に残らなかったり、目に見える成果が出し切れず、もったいない終わり方をした事例があったことは否めません。

健康づくりの分野でも、外部のプログラムを試験的に導入したものの、担当者の異動や指導員の不足により、十分な検証が行われず、継続に至らなかったことがあったのではないのでしょうか。

そんな中、本市では、昨年度から新居浜東高校に健康スポーツ科が新設され、スポーツ科学やトレーニング、コンディショニングに関心を持つ高校生が、体系的に学ぶ環境が整いつつあります。私は、この健康スポーツ科と本市の健康づくり施策、そして協力隊をうまく連携させることができれば、将来的に継続した健康づくりを支援できる人材を輩出する仕組みがつくれるのではないかと考えています。

こうした過去の経緯と新しい芽をしっかりと踏まえた上で、協力隊を将来の礎となる戦略的人材として位置づけ直し、首都圏の大学で行われている地域おこし研究員のような仕組みの連携やスポーツコンディショニングの専門企業、そして新居浜東高校健康スポーツ科との協働を図りながら、ヘルスケアやスポーツを軸に、ＱＯＬに重点を置いた地域モデルを本市から発信していくべきだと考えています。

そこでまず、地域おこし協力隊の現状と認識を伺います。

これまで本市で受け入れてこられた協力隊について、配置分野や人数の推移、任期終了後に本市に定住、起業、就業された方の割合、活動成果とともに十分に力を発揮できなかったと感じておられる課題、反省点、これらについてどのように把握、評価しているのか。現場からは役割がはっきりしないまま着任して戸惑った、受入れ側も何をお願いしてよいのか分からなかったといった声があったと伺っております。こうした点を組織としてどのように総括しておられるのかも併せてお示してください。

その上で、地域おこし協力隊を単なるマンパワーの補充ではなく、地域の課題解決と将来の担い手を育成する戦略的人材として再整理していく必要があると考えますが、現時点での本市としての認識をお聞かせください。

次に、大学や専門機関との連携についてです。

首都圏の大学などでは、大学院生や若手研究者が地域に入り、地方創生の実践と研究を両立する地域おこし研究員のような取組が進められております。こうした仕組みと協力隊の制度を組み合わせると、ヘルスケアやスポーツマネジメント、データ

活用などの専門性を持った人材を招いて、現場での実践と研究を同時に行ってもらうことが可能になります。過去、本市では、協力隊の専門性を十分に生かし切れず、一般的な事務や手伝いにとどまってしまったケースもあったと聞きますが、逆に言えば、最初から研究テーマと地域のミッションをセットで設計すれば、専門性を発揮できる土台をつくることができます。

大学、大学院との連携について、現在、本市として思い当たるネットワークがあればお聞かせください。

また、協力隊の新たな募集枠として、例えばヘルスケアやスポーツデータ活用分野の隊員を設け、大学院生や研究者を大学側と連携した研究員的な立場として受け入れることについて検討していくお考えはないか、御見解を伺います。

その際、市役所のどの部署が、大学との連携窓口、コーディネーター機能を担うのか、部局横断で取り組む体制づくりが重要だと考えますが、現状の課題認識と今後の体制整備の方向性についてお考えをお聞かせください。

また、本市でも生活習慣病の予防や介護予防、健康寿命の延伸、さらに企業における健康経営の推進など、健康は様々な政策分野をまたぐ重要なテーマになっています。近年は、プロスポーツ選手のサポートなどで実績のあるスポーツコンディショニング専門企業が、一般市民や高齢者を対象に、姿勢や動き方を整えるプログラムを提供し、指導者の養成事業も行っています。

実際に、北海道東川町では、専門企業のコーチが、町役場や教育委員会に常駐し、公共ジムやリニューアルした施設を拠点にして、町民向けセッション、さらには小中高校の授業へのコンディショニングの導入など、日本一健康なまちづくりを掲げて、子供から高齢者まで全世代を対象にした取組を展開しています。その結果、4年間で延べ2万人以上がセッションに参加し、ジム利用者が約4倍に増えるなど、住民の行動変容が具体的な数字として表れており、スポーツ庁の表彰や国際的なウエルネス認定も受けています。

徳島県美馬市では、高齢化率40%超えという課題の下、サッカークラブや製薬企業と連携したコンディショニングプログラムを5年間継続し、その後も同じ専門企業と包括連携協定を結んで、市民向けの講演会やコンディショニングエクスパート養成講座を開催しています。一定の知識を身につけた市民をエクスパートとして認定し、協力隊として活動するコンディショニングコーチと共に、市内各地で教室を展開する仕組みを構築していることは、本市にとっても大いに参考になる事例です。

私は、こうした専門機関と連携し、新居浜版のコンディショニングプログラムを展開することで、市民の健康づくりと医療費、介護費の適正化、さらにはスポーツ、健康関連産業の育成にもつなげられると考えています。

また、佐賀東高校スポーツ科などで導入されている体づくりに必要な知識とエクササイズを学び、実践する年間カリキュラムを新居浜東高校の健康スポーツ科に導入することができれば、高校生の段階からコンディショニングや健康支援の基礎を学び、将来的には地域の健康づくりを担う人材として羽ばたいていく育成

の仕組みを構築することも可能です。例えば、健康事業や地域クラブ、協力隊のプロジェクトに健康スポーツ科の生徒が関わるような仕組みが整えられれば、学びと地域貢献を同時に実践しながら、人材育成と地域活性化を両立できるのではないのでしょうか。

そこで、最後に、これらを束ねたヘルスケアと地域おこし先進モデルの構築について、それぞれがばらばらに動くのではなく、一体的なプロジェクトとして設計することで、過去の失敗を繰り返さない継続性のある取組になると考えます。東川町では、役場内にライフパフォーマンス室を設置し、保健、福祉とスポーツを横断した体制で住民の健康なまちづくりを進めていますし、美馬市でも地域共生交流施設を拠点に、コンディショニング教室や人材育成を展開しています。

こうした先行事例から学びつつ、本市独自の体制づくりを進めることが重要だと考えます。具体的には、スポーツ、健康、福祉、産業、教育を横断するヘルスケア・コンディショニング推進プロジェクトなるものを設置すること、ヘルスケア・コンディショニング分野の地域おこし協力隊、研究員のポストを新たに募集し、企業との連携プログラムの設計、実践、評価を任務として位置づけること、市民向けのコンディショニング事業と指導者育成事業を2本立てで進め、その成果をデータとして可視化し、大学と連携して検証を行うこと、新居浜東高校とも連携し、高校生の段階から地域の健康づくりに触れる機会を提供することで、将来の担い手となる若い世代を市内から継続的に育成していくこと、得られた成果を全国に発信し、新居浜モデルとしてブランド化するとともに、本市での起業、就業につなげていくこと、こうした方向性を描けるのではないかと考えます。

さきの質問で、にいはま営業本部について触れましたが、ビジネスの王道は、ブルーオーシャンを開拓することです。可能性を秘めた新しい領域に先んじて歩み出すことで、社会課題を解決へと導く、ヘルスケアと地域おこしの先進モデルを構築していくことについて、アスリートを自認し、健康スポーツに理解のある市長のお考えをお聞かせください。

以上、御答弁よろしく願いいたします。

○議長（藤田誠一） 答弁を求めます。久枝福祉部長。

○福祉部長（久枝庄三）（登壇）
地域おこし協力隊を活用した健康なまちづくりについてお答えいたします。

まず、大学や専門機関との連携についてでございます。

ヘルスケアやスポーツデータ活用分野の隊員の受入れにつきましては、現時点において予定はございませんが、健康づくりを切り口とした専門的知見を取り入れることは、生涯を通じた健康なまちづくりを実現するための有効な手法の一つであると認識しておりますことから、先進自治体の取組を参考にしながら、研究テーマの設定や受入れ体制、成果の活用方法などを含め、調査研究を行ってまいりたいと考えております。

次に、部局横断で取り組む体制づくりについてでございます。

大学等との連携窓口やコーディネーター機能につきましては、これま

でと同様に、連携内容に応じて庁内で窓口を調整し、関係各課と連携しながら対応してまいります。特に、ヘルスケアやスポーツデータ活用のように専門性が高く、複数分野にまたがる取組につきましては、部局横断で取り組む体制づくりが必要でありますことから、令和５年度に設置いたしました健康づくり推進本部の枠組みを有効に活用し、関係部局と連携して、情報共有を図ってまいります。

次に、ヘルスケアと地域おこし先進モデルの構築についてでございます。

人口減少や高齢化の進展に伴い、健康寿命の延伸や地域活力の維持向上は、本市にとって喫緊の課題であり、ヘルスケアと地域おこしの先進モデルの構築は、生涯を通じた健康づくりを推進し、持続可能な地域づくりを進める上で有効な方策の一つであると認識いたしております。

また、健康スポーツ科を設置する新居浜東高等学校との連携により、若い世代から健康づくりの重要性を認識し、将来の健康づくりの担い手の育成につなげるとともに、大学等と連携した効果検証を行い、その成果を市内外に発信していくことは、本市の魅力向上や起業、就業機会の創出などにもつながる可能性があるものと考えております。

一方、先進モデルの構築につきましては、目的やターゲットの明確化、継続的な財源の確保、関係主体との役割分担、成果指標の設定など、制度設計を十分に行う必要があるものと考えており、本市の実情に即した形での導入の可能性について先進事例の調査研究を進めてまいりたいと考えております。

○議長（藤田誠一） 松原経済部長。

○経済部長（松原広）（登壇） 地域おこし協力隊の現状と認識についてお答えいたします。

まず、これまで本市で受け入れてきた協力隊の配置分野及び人数につきましては、別子山地区の農業・林業分野に11名、大島地区の農業分野に2名、全体で2分野、13名となっております。

また、任期終了後の状況につきましては、別子山地区における定住率が63.6%、起業率が27.3%、就業率が27.3%で、大島地区においては、定住率が100%、起業率がゼロ%、就業率が100%で、全体で定住率が66.7%、起業率が25%、就業率が33.3%となっております。

次に、活動成果及び課題、反省点並びに組織としての総括についてでございます。

一定の定住や就業実績は上がっている点においては、地域振興につながる成果であると評価しております。

一方で、隊員、地域、行政の連携が十分に機能しなかった事案も認識しております。

このため、今後の制度活用に当たりましては、事前の丁寧な説明や綿密なヒアリングを実施するなど、地域との連携も含め、隊員が持つ能力を十分に発揮できる体制づくりを進めていく必要があると考えております。

次に、地域おこし協力隊の枠組みの再整理についてでございます。

本市におきましては、これまでも地域おこし協力隊制度を単なる労働力の確保としてではなく、隊員の経験や能力を生かした地域活性化及び

将来の担い手育成の観点から活用してまいりましたことから、今後におきましても、協力隊の活用に当たっては、こうした観点を踏まえ、戦略的な人材確保及び育成に努めてまいりたいと考えております。

○議長（藤田誠一） 守谷企画部文化スポーツ局長。

○企画部文化スポーツ局長（守谷典隆）（登壇） 大学等との連携について、本市として思い当たるネットワークについてお答えいたします。

大学等との連携につきましては、本市と連携協定を締結している愛媛大学及び松山大学、これまでスポーツ振興分野においてトップアスリート事業等により実践的な指導機会の提供に御協力いただいた大学とのネットワークが考えられるところでございます。

次に、御提案の大学院生や若手研究者を地域おこし協力隊として受け入れ、研究と地域活動を一体的に展開する仕組みにつきましては、スポーツ振興の枠組みを超えた分野横断的な検討が必要であるとともに、制度設計、受入れ体制の整理に加え、財源の確保が必要となりますことから、現時点で直ちに実施することは難しいものと考えております。

しかしながら、大学や専門機関との連携につきましては、専門的知見の活用という観点では、地域における課題解決の方策の一つとして、一定の意義があるものと認識いたしておりますため、他の自治体における先進事例等を踏まえつつ、その実効性や課題について調査研究してまいりたいと考えております。

○議長（藤田誠一） 再質問はありますか。渡辺高博議員。

○5番（渡辺高博）（登壇） 御答弁ありがとうございました。いただいた答弁を踏まえて2点お尋ねいたします。

1点目、地域おこし協力隊の位置づけについて、配置や活動内容について御説明がありましたけれども、改めてしっかり確認していきたいのは、これまでの経緯を踏まえ、今後も協力隊を積極的に受け入れるおつもりがあるのかどうか、確認させてください。

もし受け入れるならば、これまでの反省を踏まえて、これからはミッションを明確にして、任期後の定住、起業、就業まで見据えた設計が不可欠です。そういう意味で、その辺も踏まえてもう一度お聞かせください。

それから、もう一点、やはり財源のお話をいろいろいただきましたけれども、どうでしょう、これから先、医療費というのは確実に増えてきますし、突きつけられる自治体によつての判断だと思いますけども、私が関わらせていただいた自治体というのは、いずれ来る医療費の高騰というものを先行して取りかかった自治体だと僕は認識しております。先送りにしても、いずれ必ず医療費というのは高騰してまいります。そういうところ言うならば、もはやこういうものはしつつ、経費というものではなくて、投資という発想も必要なんじゃないかなと思っております。なかなか自治体で考えるのは難しいことかもしれませんが、そういうところに対するお考えはあるのか、市長としての御見解をお伺いいたします。

○議長（藤田誠一） 答弁を求めます。松原経済部長。

○経済部長（松原広）（登壇） 渡

辺議員さんの再質問にお答えいたします。

まず、今後の協力隊の受入れの見込みについてと、反省を踏まえた今後の任期後の定住、起業、就業まで見据えた設計についてであったかと思います。

まず、今後の協力隊の受入れについてでございますが、別子山地区では、受入れ予定はございませんが、大島地区では現在従事していただいています1名の隊員が、本年12月10日で任期満了となる予定でございますことから、新たな隊員の受入れを予定しております。

その大島地区での募集に当たりましては、御質問もいただきましたように、活動ミッションの明確な提示であるとか、市としての支援も含め、大島地区の受入れ課題であります七福芋のブランド力向上に向けた取組、地域課題の解決に向けた重要な人材として受入れを行っていきたいと考えております。

○議長（藤田誠一） 久枝福祉部長。

○福祉部長（久枝庄三）（登壇）

渡辺議員さんの再質問にお答えいたします。

投資的な発想で前向きに検討できないかといったような内容かと思います。

議員さん御提案のとおり、医療費とか介護給付費の抑制につながるものでありましたら、投資と捉えることができます。まずは財政効果も含めて、先進事例の取組を調査研究して、実施できるかどうか考えてまいります。

○議長（藤田誠一） 再質問はありますか。渡辺高博議員。

○5番（渡辺高博）（登壇） 御答弁ありがとうございました。

今、本市に必要なのは、単発の事業を積み上げていくものではなくて、いろんな人材育成とか、健康づくりとか、地域の活性化とか、そういうものを複合的に一本でつないでいくような、そういう発想力とか実行力ではないのかと思っております。

先ほど御回答いただきました地域おこし協力隊を戦略的な人材と位置づけて行っていたかきつつ、それに加えて、発想の中に少しそういうスポーツ系の人材、これから先、いろんなものが出てくると思いますけれども、先に協力隊の、何でもそうですけど、民間企業で言えば、就職活動でリクルーターが優秀な人材を取るときには、研究室に行くんですね。そうすると、研究室で優秀な学生というのは、最初から企業とひもづいて採用されたりする。でも、一般の学生は、就職活動して、たくさんの中で選ばれていく。そういうところでいうと、目のつけどころで、今関わり合いのある大学も幾つかあると伺っておりますけれども、そういう研究機関に足を運んで、そういう人材を一本釣りしていくような、そういう発想もお持ちいただいて、本市で足りない人材というのは、外から借りてくるような、そんな発想をお持ちいただければいいのかなと思っております。少しずつでもこれから先検討させていただくということです。私も何とかそういうことを後押しできるような形で進めていきたいと思っておりますけれども、できましたら、本市ならではの形で、ヘルスケアと地域おこしを結びつけた持続可能なモデルを構築していただくことを強く要望申し上げ、私の一

般質問を終わらせていただきます。
ありがとうございました。